



# いのち支える自殺対策推進センター ニュースレター 第16号 (2023.2.13)



いのち支える自殺対策推進センター（JSCP）のニュースレターにご登録いただき、どうもありがとうございます。令和4年の年間自殺者数（暫定値）が2月3日に厚生労働省より公表されたことを受け、本号ではJSCP代表理事・清水康之のコメントをお伝えします。また、初開催となる大学での自殺対策を推進するための研修や、自死遺族等支援団体向けの研修会の参加者募集などについてもご案内致します。

## ニュースレター第16号トピックス

1. 令和4年 年間自殺者数（暫定値）公表を受け 代表理事のコメント
2. 【申込受付中】「大学における自殺対策推進のための研修」（★初開催、3月中にオンデマンド配信）
3. 【申込受付中】令和4年度 自死遺族等支援団体向け研修・情報交換会（3月25日開催）
4. 【自殺報道】自殺報道に関する注意喚起リリースを配信しました（1月17日）
5. 【レポート公開】令和4年度 自殺未遂者ケア研修「第2回 一般救急版」
6. 【レポート公開】令和4年度「地域における自殺未遂者支援事業研修」

### 1. 令和4年 年間自殺者数（暫定値）公表を受け 代表理事のコメント

令和4年の年間自殺者数（暫定値）が厚生労働省より公表されました。1月から12月の累計自殺者数は2万1843人で、前年よりも836人増えました。男女別にみると、男性は1万4722人（前年比783人増）で、13年ぶりの増加。女性は7121人（前年比53人増）でした。

■厚生労働省の資料は、[こちら](#)

#### <以下、JSCP代表理事・清水康之のコメントです>

22万4893人。これは、我が国でこの10年間（昨年の自殺者数・暫定値を含む）に自殺で亡くなった人の数です。自殺者数は毎年「増えた」「減った」と報道されますが、減少することがあるのはあくまでも年間自殺者数の比較においてであり、実際は前年とは別の人が毎年新たに自殺で亡くなっているわけですから、自殺者の総数は毎年累積していっています。結果、我が国の自殺者数はこの10年だけで22万人超、平成以降で実に90万人超に及ぶ、極めて深刻な状況となっています。この前提を踏まえて昨年の自殺者数（暫定値）について概観すると、大きく3つのことがすでに明らかとなっています。

1. 高校生以下（児童・生徒）の自殺者数が512人で、令和2年の499人を超えて過去最多となっていること。
2. 月別で見ると昨年5月の自殺者数は平成28年以降の月別自殺者数の中で2番目に多かったこと。
3. 男性の自殺者数が13年ぶりに増加に転じたということです。

1. については、自殺者数では「全日制の高校生」が最も多いものの、自殺死亡率では「定時制・通信制の高校生」が非常に高くなっていたことが今回初めて明らかになりました（文部科学省の「学校基本調査」によれば、生徒数は「全日制」が「定時制・通信制」の約10倍であるのに対し、昨年の自殺者数は「全日制」は「定時制・通信制」の約3倍に留まっています）。

2. については、平成28年以降の月別自殺者数が昨年5月よりも多かったのは令和2年10月のみですが、この2つの月にはある共通点があります。著名人が自殺で亡くなり、そのことが大きく報道された月だということです。令和2年10月には非常に有名な女性俳優が亡くなり、昨年5月には有名な男性俳優と男性タレントが相次いで亡くなりました。それらの報道が自殺者数の増加に与えた影響が大きかったとみられます。

3. については、前年比で783人増となった男性の年間自殺者数の3分の1以上を5月の増加（222人増）が占めていることから、著名人（いずれも中高年男性）の自殺報道などの影響があったものと考えられます。ただ、5月以降は毎月、12月までのすべての月において男性の自殺者数が前年同月を上回っており、自殺報道の影響だけで説明できるわけでもありません。

上記3点についてより掘り下げた分析が必要ですが、自殺者数の暫定値だけでは詳しいことが分かりません。自殺者数の確定値は例年3月に公表されますので、昨年の確定値が公表されたらJSCPとして上記の点を含めて様々な角度から分析を行い、速やかに自殺対策に還元していかなければと考えています。

## 2. 【申込受付中】「大学における自殺対策推進のための研修」（★初開催、3月中にオンデマンド配信）

大学での自殺対策を推進するため、JSCPは、全国の国公立大学等で自殺対策を含む学生の支援・相談に関わる方々を対象とした「大学における自殺対策推進のための研修」を初めて開催します。研修は事前申込制で、筑波大学医学医療系災害・地域精神医学の太刀川弘和教授による講義をオンデマンドで配信します。教員・大学スタッフの立場から、心配な学生に接する際のポイントや、それぞれの大学で実践できる自殺対策について学んでいただける内容となっています。ぜひ、ご参加ください。

### 参考：

「令和4年版 自殺対策白書」によると、令和3年の学生・生徒等の自殺者総数1031人（前年比8人減）のうち、大学生が434人（同19人増）で、最も大きな割合を占めています。一方、全国大学メンタルヘルス学会が全国780の国公立大学を対象に令和元年に実施した「[大学の自殺予防対策に関する現況調査](#)」（回答率25%）によると、全学的な自殺対策を実施している大学は6割、大学生に対して自殺予防に関わる教育研修を実施している大学は3割程度にとどまっているのが現状です。

■研修の詳細・お申し込みは、[こちら](#)

【プログラム】（約60分）

**大学ができる自殺対策～ヘルシーキャンパスを目指して～**

（講師：筑波大学医学医療系災害・地域精神医学 太刀川 弘和 教授）

【対象】 国公立大学等で自殺対策を含む学生の支援・相談に関わるすべての方

【開催方法】 オンデマンド配信（事前申込制）

【申込期間】 2023年2月1日（水）～2月28日（火）

【配信期間】 2023年3月1日（水）～3月31日（金）

【参加費】 無料

【主催】 一般社団法人いのち支える自殺対策推進センター

【後援】 厚生労働省、文部科学省、公益社団法人 全国大学保健管理協会、特定非営利活動法人 全国大学メンタルヘルス学会

【ポスター】 [こちら](#)

### 3. 【申込受付中】令和4年度 自死遺族等支援団体向け研修・情報交換会（3月25日開催）

JSCP自死遺族等支援室は3月25日（土）、令和4年度「自死遺族等支援団体向け研修・情報交換会」を開催します。今回の研修・情報交換会は、以下の2つを目的としています。

1. 新たな自殺総合対策大綱における自死遺族等支援事業について理解を深める
2. 自死遺族等支援団体同士で、各団体が直面している課題について情報共有・意見交換を行い、今後の活動の展開のヒントを得る

内容の詳細および参加申し込み方法については、下記のJSCPホームページをご確認ください。申込期限は3月15日（水）です。なお、本研修の対象者は自死遺族等支援を行っている民間団体の担当者（各団体1名まで）に限らせていただきます。

■研修の概要は、[こちら](#)      ■申込フォームは、[こちら](#)

### 4. 【自殺報道】自殺報道に関する注意喚起リリースを配信しました（1月17日）

特定の手段を用いた集団自殺事案に関する報道が相次いだことから、JSCPは1月17日、メディア関係者の皆様に対し、厚生労働省と連名で、自殺の手段や場所を必要以上に詳細に報じないなど、[WHO自殺報道ガイドライン](#)に沿った報道をお願いするリリースを配信しました。

■リリースは、[こちら](#)

#### 参考：

WHO自殺報道ガイドラインには、以下の記載があります。「自殺の手段が稀なものである場合や新しいものである場合も注意が必要である。通常使われない自殺手段を用いることは、その死（自殺）の報道価値を高めるように見えるかもしれないが、その自殺手段を伝えることで他の人が同じ手段を用いるきっかけとなることもある。新しい自殺手段は、メディアのセンセーショナルな報道を通じて、素早く広まってしまう。ソーシャル・メディアを通じて加速される影響などがその一つである。」

JSCPでは、今度もメディアの皆様が自殺について報じる際に役立つ情報の提供に努めてまいります。

### 5. 【レポート公開】令和4年度 自殺未遂者ケア研修「第2回 一般救急版」

1月15日（日）にJSCPがオンラインで開催した令和4年度 自殺未遂者ケア研修「第2回 一般救急版」のレポートを公開しました。ぜひ、ご覧ください。

■レポートは、[こちら](#)



本研修は、救急医療に従事する医師、看護師、精神保健福祉士、救急救命士、救急隊員、その他地域救急医療や地域精神保健福祉に関わる方を対象とし、約40名が参加しました。本研修では小グループに分かれてのワークショップを実施するため定員を少なく設定していますが、例年定員を上回るお申し込みをいただいていることから、今年度は開催回数を従来の年1回から2回に増やし、より多くの方々にご参加いただくことができました。

## 6. 【レポート公開】令和4年度「地域における自殺未遂者支援事業研修」

令和4年12月5日にJSCPがオンライン開催した「地域における自殺未遂者支援事業研修」のレポートを公開しました。ぜひご覧ください。

■レポートは、[こちら](#)



本研修は、「救急患者精神科継続支援料算定医療機関」と自治体が連携して自殺未遂者支援を行っていくために、同一医療圏域にある医療機関と自治体のマッチングを実現しネットワークを構築することが目的です。事前にJSCPが医療機関側に対し本研修への参加を希望するかの意向を確認し、参加を希望した医療機関が属する医療圏域にある自治体にお声がけをしました。24病院とその二次医療圏域の自治体から、医師、精神保健福祉士、保健師、心理師など合わせて100名以上にご参加いただきました。

■YouTubeの「JSCP\_広報室」チャンネルで、研修動画等を順次公開しています。

ぜひご登録ください。 <https://www.youtube.com/channel/UCNWP2O5zTuul-j8GITeKzHQ>

■Yahoo!ニュース個人で、JSCPとして自殺問題・自殺対策に関する記事を配信しています（JSCP 広報官・山寺が執筆）。ぜひご覧ください。

<https://news.yahoo.co.jp/byline/yamaderakaoru>

今後も、JSCPをどうぞよろしくお願いたします。

なお、配信停止をご希望の場合には、以下のページから、お手続きをお願いいたします。

<https://jscp.or.jp/newsletter/>

厚生労働大臣指定法人・一般社団法人いのち支える自殺対策推進センター（JSCP）

広報室 [news@jscp.or.jp](mailto:news@jscp.or.jp)



<https://www.facebook.com/JSCP.press>



[https://twitter.com/JSCP\\_press](https://twitter.com/JSCP_press)